



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 國枝 宏美 (TEL) 03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,099	△17.3	527	—	543	—	555	—
2024年3月期	7,375	2.2	△185	—	△168	—	△2,843	—

(注) 包括利益 2025年3月期 353百万円(—%) 2024年3月期 △2,258百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	14.10	14.10	19.9	7.8	8.6
2024年3月期	△72.25	—	△76.1	△2.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,466	3,227	45.9	75.38
2024年3月期	7,522	2,839	34.7	66.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,966百万円 2024年3月期 2,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	753	△254	△913	2,594
2024年3月期	1,710	△181	△34	3,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	14.8	700	32.7	715	31.5	615	10.8	15.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	39,356,862株	2024年3月期	39,355,862株
2025年3月期	759株	2024年3月期	744株
2025年3月期	39,355,727株	2024年3月期	39,350,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,671	△7.3	591	102.7	586	99.9	152	—
2024年3月期	5,041	14.8	291	—	293	—	△6,696	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	3.87	3.87
2024年3月期	△170.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,497	2,621	42.9	59.98
2024年3月期	7,461	2,587	31.6	59.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,360百万円 2024年3月期 2,360百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、前事業年度において関係会社株式評価損を計上したことにより、大幅な増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当期の活動状況は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表するなど、2025年以降には、日本国内での創薬力強化の具体策が動き出す見通しです。その中で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として捉えられております。この課題を解決する一つの方法として、当社は自社開発の特化型AI「KIBIT」による自然言語処理技術を用いた文献情報などの解析を通して、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を体系的に発見する独自技術（特許申請済み）を有しており、この独自技術を用いて、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムなどの仮説とともに提示するソリューション（AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory」（以下、DDAIF））を提供しております。

当社は昨年よりDDAIFを活用した新規標的探索や適応症探索の案件を複数受託し、実績を積み重ねてまいりました。当期においては、顧客と当社の創薬研究者が垣根を越えて密に連携（共創）しながら最終成果物の創出を目指す共創プロジェクト*1を「新規標的探索」や「適応症探索」といった領域でUBE株式会社、丸石製薬株式会社、エーザイ株式会社、その他複数社とスタートさせました。さらに、第一三共株式会社とは、毒性試験データベースや毒性試験報告書テキスト情報の解析業務に関する契約を締結し、「安全性解析」という新たな領域における解析の提供を開始いたしました。現在も複数社と共創プロジェクトの契約について協議中です。

共創プロジェクトの受注が好調な要因として、実績の積み重ねに加えて、DDAIFで使用する新たな解析技術の開発が挙げられます。疾患に関わる遺伝子ネットワークを構成するパスウェイの機能を推定する新技術（特許出願中）により、遺伝子ネットワークを構成するパスウェイ単位/複数のパスウェイ群の作用や関連性をより精緻に予測し、効率のかつより適切な創薬標的の発見や仮説生成の提供が可能となります。さらには、株式会社テクノプロと創薬における研究開発ソリューションに関する戦略的業務提携契約を締結し、標的分子の特定や仮説生成、ウェット実験、創薬候補化合物のVirtual Screeningの分野での連携を通じて、製薬企業をはじめとする顧客の医薬品開発における成功確率とスピードの向上に努めるなど、新たな取組みも開始しております。

AI創薬分野における当社独自技術のプロモーションを国内外で強化するため、日本では「AIが変える創薬の未来（慶應義塾大学ヘルスコモンズセンター主催）」、『製薬R&Dを巡るトレンドと生産性向上への取組み vol.3「AI」（LINK-J主催）』、米国では創薬研究者の集まるボストンでの展示会「AI Driven Drug Discovery Summit」に出展し、いずれも当社取締役CTO豊柴博義が登壇・講演いたしました。これに加えて、シュプリンガーネイチャーが出版するジャーナル約600誌の論文のフルテキストデータを活用するサービスに関するホワイトペーパー「既知の文献情報から未知の関連性を発見」を公開しております。

AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory」の米国特許商標庁（USPTO）における商標登録の完了（米国登録番号7665758）と米国市場におけるAI創薬の戦略構築及び実践に関するコンサルティング契約を米国のコンサルティング企業と締結するなど、AI創薬分野の米国市場進出を加速させてまいります。

これらの当社の革新的なアプローチにより、世界で疾患との関連性が未報告の標的分子を見出し適応症と合わせて捉えることが可能となり、顧客とともにFirst in Classの創薬を目指してまいります。

*1 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域では、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。2025年2月に厚生労働省のプログラム医療機器調査会において優先審査対象品目への指定を受け、さらに2025年3月には独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に治験届提出が完了いたしました。世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として2026年度の承認取得を目指してまいります。認知症・うつ病に加えて、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とするAI医療機器の開発についても、協業・アライアンスに向けたプロジェクトの協議を開始しております。

また、医療機器の開発と並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始しており、早期リリースに向けて開発を進めております。

ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、昨年度より続く不正・コンプライアンスリスクの未然防止に対する社会的な要請の高まりや、企業のDX推進強化に伴う需要の増加を背景に、当期は、特に株式会社三菱UFJ銀行や三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、三菱UFJ信託銀行）をはじめとする大手金融機関及び三菱電機株式会社（以下、三菱電機）などの大手製造業への導入も進展し、堅調に推移いたしました。

金融業界では、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応が求められており、製造業等のその他企業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の棄損リスクや、企業の信頼性に関わるレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築が喫緊の課題となっております。一方で、コンプライアンス監査対象のデータ量及び領域の増加に伴いオペレーションは複雑化しており、人的リソースによる体制維持・拡充には限りがあることから、拡張性を確保するためのAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっています。

こうした背景のもと、当社は「KIBIT Eye（キビット アイ）」、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジプローブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制対応を支援しております。加えて、企業内に散在する非構造化データを整理し、必要な情報に迅速にアクセスできる仕組みを搭載した技能伝承支援ソリューション「匠KIBIT零（タクミ キビット ゼロ）」の提供により、製造業、建設業、研究・開発企業におけるナレッジの蓄積・共有を促進し、生産性向上にも貢献してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化し、経済安全保障リスクをはじめ、人権侵害などのサステナビリティリスク、国家紛争や情報流出などに伴うBCPリスクなど、企業の直面する課題は多岐にわたり、企業の調達リスクや各国の規制強化による制裁リスクが一層高まっております。

当期においては、多様な経済安全保障上のリスクマネジメントを目的として、三菱自動車工業株式会社（以下、三菱自動車工業）が、「KIBIT Seizu Analysis（キビット セイズ アナリシス）」を導入するなど、経済安全保障の取組強化を背景に、民間企業のみならず、官公庁においても強化領域として導入実績が増加しており、事業も顕著に成長しております。

国際的に事業を営む民間企業にとって経済安全保障リスクへの対応が急務であることに加え、リスクへの事後対応だけでなく、事前対策の遅れがビジネスの機会損失に繋がる懸念が高まっており、特に民間企業のサプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配を把握するニーズは一層増しております。当社はこれらの懸念及び課題に対して、米国の税関・国境取締局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis」のサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析を用いて提供しております。

また、経済安全保障上の重要技術に関する情報漏洩や技術流出防止策において、重要な技術を適切に管理することが喫緊の課題として政府により提言されており、研究者をはじめ、所属先となる大学や研究機関、民間企業も同様に情報漏洩・技術流出リスク管理への対応の重要性、必要性が高まっております。当社は「KIBIT Seizu Analysis」を活用した株主支配ネットワーク解析や研究者ネットワーク解析を通じて、表面的な株主間関係や研究

者のネットワークを見るだけでは把握できない隠れた情報漏洩・技術流出リスクを検知することができ、これらの解析結果を基にした対策提言や、取引先のデューデリジェンス等を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。引き続き、変容する社会情勢を注視しながら「KIBIT Seizu Analysis」の機能拡充や外部との連携を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）と電子データの保全・調査分析（eディスカバリ支援）で構成されております。

当期においては、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を通じた勉強会、ウェビナーなどの積極的なマーケティング活動の効果により、顧客である国内弁護士事務所や国内企業から不正調査（デジタル・フォレンジック調査）の問い合わせや受注が堅調に推移しました。

eディスカバリ支援市場全体は、今後も堅調な推移が見込まれる成長市場である一方で、特に米国市場においては、米国弁護士事務所によるeディスカバリ業務の内製化が進み、当社のような外部のeディスカバリベンダーへの依頼が減少し始めております。このような状況下、今後の米国子会社におけるeディスカバリ支援事業の成長拡大は見込めないと判断し、2025年3月末をもって米国子会社でのeディスカバリ支援事業を撤退することを決定いたしました。

今後は、日本におけるリーガルテックのリーディングカンパニーとして、特化型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査の圧倒的な実績件数と、有事の際の第三者特別委員会でも採用される等の信頼性を当社の強みとし、国内デジタル・フォレンジック調査や日本市場及び韓国市場を対象としたeディスカバリ支援事業を中心に堅実な事業運営を継続してまいります。

また、2025年3月には、当社はクレジットカード情報漏えい事故における専門調査機関である「Payment Card Industry Forensic Investigator」の認定を取得し体制を整えました。これにより、当社はクレジットカード情報漏えい事故発生時において、国際基準に準拠した体制でフォレンジック調査を提供するサービスを開始いたしました。

■各事業の当連結会計年度のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、塩野義製薬との「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」に基づく収益認識に加え、「KIBIT Amanogawa(キビット アマノガワ)」の導入及び共創プロジェクト案件の積み上がりにより、売上高は354,596千円となりました。前年同期比では42.9%の減収となりましたが、これは前期に契約一時金の一部を一括で収益認識したことによる一時的な要因によるものであります。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、不正リスクを予見する監査AIソリューション「KIBIT Eye」が新たに三菱UFJ信託銀行及び三菱電機で導入されたことに加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は1,827,628千円となりました。前年同期比では1.8%の減収となりましたが、これは前期に大型案件の導入及びライセンス買取による収益を一括で計上した特殊要因の影響によるものであります。

経済安全保障分野につきましては、経済安全保障AIソリューション「KIBIT Seizu Analysis」が三菱自動車工業に導入されたことに加え、国際情勢や地政学リスクの高まり、各国の規制強化による制裁リスクの高まりを背景に、官公庁及び企業からの受注が堅調に推移しました。その結果、売上高は425,667千円（前年同期比34.7%増）となりました。

これらの結果、AIソリューション事業全体の売上高は2,607,892千円（前年同期比6.8%減）となりました。一方で、前期に実施したコスト構造の改善効果やビジネスインテリジェンス分野及び経済安全保障分野におけるリカーリング収益の増加による収益性の改善により、営業利益は277,703千円（前年同期比71.2%増）と大幅な増益を達成いたしました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

分野別	計
ライフサイエンスAI分野	354,596 (620,523)
ビジネスインテリジェンス分野	1,827,628 (1,861,313)
経済安全保障分野	425,667 (316,008)
AIソリューション事業売上高 計	2,607,892 (2,797,845)

() は前連結会計年度の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、米国におけるeディスカバリ支援市場の構造的変化により売上高は3,491,510千円(前年同期比23.7%減)となりました。一方、営業損益につきましては、前期に実施した全社的なコスト構造の改善効果に加え、のれん等の減損による償却負担の減少により249,846千円の営業利益(前年同期は347,583千円の営業損失)を計上しました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

サービスタイプ別	計
eディスカバリサービス	2,678,887 (3,693,054)
フォレンジックサービス	812,623 (884,373)
リーガルテックAI事業売上高 計	3,491,510 (4,577,427)

() は前連結会計年度の実績

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,099,403千円(前年同期比17.3%減)、営業利益527,550千円(前年同期は185,329千円の営業損失)、経常利益543,866千円(前年同期は168,112千円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社におけるeディスカバリ支援事業からの撤退に伴い、海外子会社事業整理損289,743千円を特別損失として計上した一方で、法人税等調整額(益)として372,002千円を計上した結果、555,086千円(前年同期は2,843,119千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,056,061千円減少し、6,466,803千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて961,621千円減少し、4,003,036千円となりました。これは主に、現金及び預金が444,930千円減少したことに加えて、売掛金が527,311千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて94,439千円減少し、2,463,767千円となりました。これは主に、繰延税金資産が227,587千円増加した一方で、ソフトウェアが73,954千円、投資有価証券が211,500千円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,444,265千円減少し、3,239,040千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて578,487千円減少し、2,844,378千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が200,000千円減少したことに加えて、前受金が155,285千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて865,777千円減少し、394,661千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が648,927千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて388,203千円増加し、3,227,763千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益555,086千円を計上した一方で、株価の変動によりその他有価証券評価差額金が153,493千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,594,862千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は753,274千円（前年同期比956,907千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益246,463千円を計上したことと、非資金項目である減価償却費345,026千円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は254,031千円（前年同期比72,168千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83,138千円、無形固定資産の取得による支出200,906千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は913,281千円（前年同期比878,926千円の支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出707,455千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	37.5	53.3	53.2	34.7	45.9
時価ベースの自己資本比率	267.2	675.6	341.9	354.2	343.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.6	△3.4	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	94.1	△31.5	75.7	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高7,000百万円（対前期比14.8%増）、営業利益700百万円（対前期比32.7%増）、経常利益715百万円（対前期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益615百万円（対前期比10.8%増）の増収増益を見込んでおります。

なお、2026年3月期通期の業績見通しは、為替水準を、対米ドル150円を前提にしておりますが、為替変動による当社グループの業績への影響は軽微であると想定しております。

また、当社グループは、2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向け、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけたこと、また2025年4月30日付で株式会社アルネッツを子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的として、2026年3月期第1四半期より報告セグメントを変更いたします。

報告セグメント	
(旧)	(新)
AIソリューション事業 ■ ライフサイエンスAI分野 - AI創薬領域 - AI医療機器領域 ■ ビジネスインテリジェンス分野 - コンプライアンス監査領域 - 技能伝承/プロフェッショナル支援領域 ■ 経済安全保障分野	ライフサイエンスAI事業 ■ AI創薬分野 ■ AI医療機器分野
リーガルテックAI事業	リスクマネジメント事業 ■ ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野 ■ 経済安全保障分野 ■ リーガルテックAI分野
—	DX事業 ■ ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野 ■ 株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野

各事業の第23期（2026年3月期）の見通しは以下のとおりであります。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの分野において、さらなる事業拡大を進めてまいります。

AI創薬分野

日本政府は2024年12月3日に創薬力強化・後発医療品などの安定供給確保に向けた政策パッケージを公表しました。これにより、2025年以降、日本国内での創薬力強化の具体策が動き出す見通しです。その中で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題として認識されております。

当社は、自然言語処理技術を強みとする自社開発の特化型AI「KIBIT」を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムの仮説を提示するAI創薬支援サービス「DDAIF」を提供しております。DDAIFを活用し製薬企業と当社の研究者間で協調しながら最終成果物を創造する「共創プロジェクト」が複数の

製薬企業と進行しており、これらの成功実績を基にさらなる共創プロジェクトの拡充を目指してまいります。

また、DDAIFを核として疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを構築し、創薬の生産性を最大化し、開発期間の短縮と創薬の成功確率の向上を目指してまいります。具体的には、最適な共創パートナーとの技術連携により創薬プロセスの分断を解消し、低コストかつ短期間での創薬活動を実現いたします。さらに、新規性の高い標的や適応症を同時並行で探索し仮説とともに提供することにより、成功確率の高いプロジェクトへの集中を可能とし、リソースの効率的な活用、開発の成功確率向上、アセット価値の最大化を図ります。当社の独自技術と革新的アプローチにより非連続的な成長を目指してまいります。

AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年2月に塩野義製薬と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器 (SDS-881)」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。開発の進展に応じたマイルストーンフィー、製品上市後の販売額に応じたロイヤリティフィーを受領する予定であり、中長期的な収益基盤の構築を開始しております。

並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始し、早期リリースに向けて開発を進めております。また、既存の技術を活用した統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器開発も検討を進めており、対応範囲の拡大を目指しております。

引き続き、世界初の自然言語処理AIを用いた医療機器及び非医療機器の開発、事業化、早期市場浸透を通じた社会実装を目指すとともに、新規アライアンスを視野に入れたパイプラインの拡充を行い非連続的な成長を目指してまいります。

(リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供を行いつつ、各分野の連携を強め、クライアントが直面する「平時」・「有事」におけるリスク解決を、全体最適の視点でサポートしてまいります。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野では、企業の不正リスクの未然防止に関する社会的な要請が高まっており、コンプライアンス体制の構築が急務となっています。このため、AI監査ソリューションの導入ニーズが増加しており、今後もさらなる事業の成長を見込んでおります。当社は、「KIBIT Eye」「KIBIT Knowledge Probe」を中心とした、平時におけるコンプライアンス監査ソリューションを提供し、大手顧客に対する取引拡大を軸とした活動により、さらなるリカーリング収益の拡大を通じて、当社グループの収益基盤の安定化と継続的な成長を目指してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野では、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する民間企業にとって、リスク対策だけでなく対応の遅れによる機会損失も懸念されており、サプライチェーンリスクの可視化や制裁リスト対象国・組織の実質支配を把握するニーズが一層増しております。また、重要技術の情報漏洩や技術流出防止策の必要性が高まり、政府からも適切な管理が提言されるなど、大学や研究機関、民間企業においては、平時の段階からこれらのリスクへの対応が急務となっております。

当社は、「KIBIT Seizu Analysis」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を通じて、リカーリング収益の拡大を基盤としつつ、非連続的な成長を目指してまいります。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野において当社は、日本における有事対応サポートのリーディングカンパニーとして、圧倒的な実績と信頼性を強みとしております。特化型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査や日本及び韓国市場を対象としたeディスカバリ支援事業を中心に展開してまいります。また、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を通じたマーケティング活動及び営業活動を積極的に行い、収益相関性の高い事業運営を継続してまいります。

(DX事業)

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

当社がプロフェッショナル支援分野のソリューションを展開する製造業においては、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題と需要を背景として、プロフェッショナル支援分野は今後さらなる成長拡大が期待されます。

当社は、「匠KIBIT零」、「KIBIT WordSonar for AccidentView (キビット ワードソナー フォー アクシデントビュー)」、「KIBIT WordSonar for VoiceView (キビット ワードソナー フォー ヴォイスビュー)」を製品ラインナップの中心として位置付け、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発と徹底した内部稼働率管理を通じて生産性の向上を図ってまいります。

株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野

アルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix (メンディックス)」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提とした基幹システムのモダナイゼーションを実現してまいりました。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く見られます。当社のプロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることで新たな付加価値を創出し、お互いの顧客基盤に対するクロスセル効果を通じたソリューション提供領域の拡大を目指し、DX事業の基盤を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の選択肢の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,671	2,598,740
売掛金	1,552,995	1,025,684
契約資産	17,218	—
商品	8	—
仕掛品	4,866	1,900
貯蔵品	2,361	1,863
未収入金	53,415	45,777
その他	326,892	334,304
貸倒引当金	△36,773	△5,233
流動資産合計	4,964,657	4,003,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,866	200,866
減価償却累計額	△170,987	△177,494
建物(純額)	29,879	23,371
工具、器具及び備品	963,676	981,377
減価償却累計額	△678,041	△708,657
工具、器具及び備品(純額)	285,635	272,719
リース資産	21,512	22,370
減価償却累計額	△15,242	△18,975
リース資産(純額)	6,269	3,395
有形固定資産合計	321,783	299,487
無形固定資産		
ソフトウェア	506,388	432,433
ソフトウェア仮勘定	347,970	339,218
その他	57,569	52,404
無形固定資産合計	911,929	824,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,114	966,614
退職給付に係る資産	21,558	9,739
差入保証金	94,637	84,703
繰延税金資産	9,859	237,446
その他	20,323	41,719
投資その他の資産合計	1,324,494	1,340,224
固定資産合計	2,558,207	2,463,767
資産合計	7,522,865	6,466,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,824	21,911
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	707,455	648,927
リース債務	32,496	28,418
未払金	67,539	124,586
未払費用	298,471	325,124
未払法人税等	56,702	33,836
前受金	596,315	441,029
賞与引当金	140,397	150,253
訴訟損失引当金	—	2,751
その他	295,662	67,539
流動負債合計	3,422,866	2,844,378
固定負債		
長期借入金	937,520	288,593
リース債務	48,820	20,729
繰延税金負債	199,252	—
退職給付に係る負債	38,897	49,069
資産除去債務	35,947	36,269
固定負債合計	1,260,438	394,661
負債合計	4,683,305	3,239,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,048,772	899,176
資本剰余金	2,785,919	636,323
利益剰余金	△4,959,834	△104,438
自己株式	△130	△140
株主資本合計	874,727	1,430,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,982	622,489
為替換算調整勘定	961,413	913,305
その他の包括利益累計額合計	1,737,395	1,535,794
新株予約権	227,436	261,047
純資産合計	2,839,559	3,227,763
負債純資産合計	7,522,865	6,466,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,375,273	6,099,403
売上原価	3,650,206	2,646,816
売上総利益	3,725,067	3,452,587
販売費及び一般管理費	3,910,396	2,925,037
営業利益又は営業損失(△)	△185,329	527,550
営業外収益		
受取利息	2,520	2,807
受取配当金	34,115	35,839
為替差益	24,854	6,834
受取保険金	57,626	—
その他	8,768	2,246
営業外収益合計	127,885	47,728
営業外費用		
支払利息	22,597	20,507
シンジケートローン手数料	5,200	2,800
コミットメントフィー	4,289	2,907
和解金	77,524	—
その他	1,059	5,197
営業外費用合計	110,669	31,412
経常利益又は経常損失(△)	△168,112	543,866
特別利益		
固定資産売却益	1,131	—
新株予約権戻入益	20,152	19,185
特別利益合計	21,284	19,185
特別損失		
固定資産除却損	12,871	3,679
海外子会社事業整理損	—	289,743
構造改革費用	85,757	—
減損損失	2,591,889	23,165
特別損失合計	2,690,518	316,587
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,837,347	246,463
法人税、住民税及び事業税	27,836	63,379
法人税等調整額	△22,064	△372,002
法人税等合計	5,772	△308,623
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,843,119	555,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,843,119	555,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,843,119	555,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,072	△153,493
為替換算調整勘定	393,703	△48,107
その他の包括利益合計	584,776	△201,601
包括利益	△2,258,343	353,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,258,343	353,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,042,317	2,779,464	△2,116,714	△114	3,704,952
当期変動額					
新株の発行	6,455	6,455			12,911
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,843,119		△2,843,119
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,455	6,455	△2,843,119	△16	△2,830,225
当期末残高	3,048,772	2,785,919	△4,959,834	△130	874,727

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	584,909	567,709	1,152,619	192,479	5,050,051
当期変動額					
新株の発行					12,911
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,843,119
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,072	393,703	584,776	34,957	619,733
当期変動額合計	191,072	393,703	584,776	34,957	△2,210,491
当期末残高	775,982	961,413	1,737,395	227,436	2,839,559

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,048,772	2,785,919	△4,959,834	△130	874,727
当期変動額					
新株の発行	558	558			1,117
欠損填補	△2,150,154	△2,150,154	4,300,309		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,086		555,086
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,149,596	△2,149,596	4,855,395	△9	556,194
当期末残高	899,176	636,323	△104,438	△140	1,430,921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	775,982	961,413	1,737,395	227,436	2,839,559
当期変動額					
新株の発行					1,117
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					555,086
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153,493	△48,107	△201,601	33,610	△167,990
当期変動額合計	△153,493	△48,107	△201,601	33,610	388,203
当期末残高	622,489	913,305	1,535,794	261,047	3,227,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,837,347	246,463
減価償却費	680,594	345,026
減損損失	2,591,889	23,165
のれん償却額	200,454	—
シンジケートローン手数料	5,200	4,800
固定資産売却損益(△は益)	△1,131	—
固定資産除却損	12,871	3,679
構造改革費用	85,757	—
海外子会社事業整理損	—	289,743
和解金	77,524	—
新株予約権戻入益	△20,152	△19,185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,297	10,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,715	10,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,756	△31,524
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△21,849	2,808
受取利息及び受取配当金	△36,636	△38,647
受取保険金	△57,626	—
支払利息	22,597	20,507
為替差損益(△は益)	△65,684	7,063
売上債権の増減額(△は増加)	△482,186	531,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,884	3,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,383	△5,909
未払金の増減額(△は減少)	△159,966	58,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△185,405
その他	1,655,981	△384,092
小計	1,653,451	892,775
利息及び配当金の受取額	36,636	38,647
利息の支払額	△22,834	△21,118
構造改革費用の支払額	△90,685	—
和解金の支払額	△5,048	△76,310
保険金の受取額	53,269	15,262
海外子会社事業整理損の支払額	—	△27,128
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	85,392	△68,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,181	753,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,252	△83,138
無形固定資産の取得による支出	△269,867	△200,906
無形固定資産の売却による収入	280,351	—
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
差入保証金の差入による支出	△30,969	—
差入保証金の回収による収入	46,875	30,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,862	△254,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△729,815	△707,455
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,566	△4,095
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,991	793
シンジケートローン手数料の支払額	△2,200	△1,800
その他	△6,763	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,354	△913,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,859	△30,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567,824	△444,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,656	3,039,480
現金及び現金同等物の期末残高	3,039,480	2,594,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,797,845	4,577,427	7,375,273	—	7,375,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,797,845	4,577,427	7,375,273	—	7,375,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	162,254	△347,583	△185,329	—	△185,329

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。「AIソリューション」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,251千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、米国子会社においては主要顧客の案件終了により今後の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,475,459千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

台湾子会社においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、17,769千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,892	3,491,510	6,099,403	—	6,099,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,607,892	3,491,510	6,099,403	—	6,099,403
セグメント利益	277,703	249,846	527,550	—	527,550

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」において開発中のソフトウェアについて来期の販売計画を見込んでいないため、開発を一旦中断いたしました。開発の再開時期は現時点で未定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23,165千円減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	66.37円	75.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△72.25円	14.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	14.10円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,843,119	555,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,843,119	555,086
普通株式の期中平均株式数(株)	39,350,405	39,355,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	22,059
(うち新株予約権(株))	－	22,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>2021年2月26日開催の取締役会において決議された第27回新株予約権(普通株式78,500株)</p> <p>2021年11月25日開催の取締役会において決議された第28回新株予約権(普通株式77,000株)</p> <p>2023年2月22日開催の取締役会において決議された第29回新株予約権(普通株式138,000株)</p>

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、株式会社アルネッツ(以下、アルネッツ)の株式を100%取得し完全子会社化すること、及びこれに伴う資金の借入を行うことについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルネッツ
事業の内容	DX内製化支援(ローコードプラットフォーム「Mendix」関連) システム/アプリケーション開発 & ICTソリューション IoT・組込ハードウェア開発/デバイス提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2029年3月期の中期経営計画(ステージ4)の達成に向けて、AIソリューション事業を主力事業と位置づけ、ライフサイエンスAI分野、経済安全保障分野における非連続成長を目指しております。また、これら2分野の成長を支える事業の柱であるビジネスインテリジェンス分野においては、拡大する需要を背景として強いリニアな成長を計画しております。

ビジネスインテリジェンス分野は、金融機関向けを中心とするコンプライアンス監査ソリューション(法令リスク違反の検知等)の展開に加え、主要な製造業を対象とした技能伝承/プロフェッショナル支援ソリューション(製造業向けDX)を提供しております。コンプライアンス監査ソリューションについては、三メガバンク向けには100%、五大証券会社向けには80%の導入が進んでおり、今後も更なる深耕が見込まれています。

一方、技能伝承/プロフェッショナル支援ソリューションを展開する製造業においては、今後の国内生産年齢人口の減少加速を端緒として、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題、及び需要を背景として、技能伝承/プロフェッショナル支援領域は今後さらなる成長拡大が期待されます。

この度、当社が子会社化するアルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDX事業で成長を遂げ、国内初となる日本語によるMendix資格対策講座を提供しております。

足元、国内事業者においては、既存基幹システムのサポート終了等ともなう次世代基幹システムへの移行(モダナイゼーション)の必要性が高まっており、移行コスト(周辺システムの再構築コスト等含む)の増大が喫緊の課題となっています。

アルネッツはこれらの課題に対して、ローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提としたモダナイゼーションを実現してきました。アルネッツは他社に先駆けて「Mendix」の成長可能性に注目し、その導入支援力、製品に対する知見、導入人材の育成力に関して、「Mendix」提供元であるSiemens社や販売パートナーである大手コンサルティング会社から高い評価を得ております。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く、当社の製造業向け技能伝承/プロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることによる付加価値の創出、及び当社顧客基盤に対する「Mendix」導入によるソリューション提供領域の拡大が期待でき、強い補完関係にあると考えております。

③ 企業結合日

2025年4月30日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルネッツを完全子会社とする株式取得
株式取得：現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアルネッツの株式を100%取得したことによるものであります

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,555百万円
取得原価		1,555百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	20百万円
----------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(6) 取得原価の配分

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、現時点では取得原価の配分が完了しておりません

(資金の借入)

(1) 資金調達理由

株式取得の決済に要する資金などの調達を目的としたものです。

(2) 資金調達の概要

① 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
② 借入金額	1,000百万円
③ 借入金利	全銀協TIBOR+0.7%
④ 借入実行日	2025年4月28日
⑤ 返済期限	2025年7月28日

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2026年3月期より、従来のAIソリューション事業及びリーガルテックAI事業のセグメントを再編し、今後当社の中核事業となる「ライフサイエンスAI事業」を独立セグメントとして新設、「リスクマネジメント事業」及び「DX事業」とあわせた3セグメント体制へ移行することといたしました。

リスクマネジメント事業においては、「平時」及び「有事」の両局面にワンストップで対応可能な体制を構築し、各分野の連携を強化することで、クライアントのリスクに対し全体最適の視点から包括的な支援を提供してまいります。また、成長が見込まれる製造業向けDXソリューション領域においては、ビジネスインテリジェンス分野におけるプロフェッショナル支援領域と、2025年4月30日に子会社化したアルネッツとの一体運営を通じて事業シナジーの創出と競争力の強化を図ってまいります。

なお、変更後のセグメント区分として前期及び当期連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	620,523	6,315,310	439,438	7,375,273	—	7,375,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	620,523	6,315,310	439,438	7,375,273	—	7,375,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△178,545	△91,476	84,692	△185,329	—	△185,329

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	354,596	5,374,219	370,587	6,099,403	—	6,099,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	354,596	5,374,219	370,587	6,099,403	—	6,099,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△231,654	659,277	99,927	527,550	—	527,550

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。